



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所
コード番号 2292 URL <https://www.sfoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 真之助
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鶴木 健治 (TEL) 0798 (43) 1065
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	444,546	4.6	5,143	△59.4	6,388	△55.6	2,667	△70.6
2024年2月期	425,011	6.5	12,673	△13.0	14,390	△9.2	9,073	△14.2

(注) 包括利益 2025年2月期 6,163百万円(△53.4%) 2024年2月期 13,238百万円(△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	84.29	—	2.2	2.8	1.2
2024年2月期	286.85	—	7.9	6.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 4百万円 2024年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	230,595	129,864	52.8	3,847.43
2024年2月期	224,240	126,576	53.0	3,754.80

(参考) 自己資本 2025年2月期 121,771百万円 2024年2月期 118,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	7,277	△15,026	△1,923	41,276
2024年2月期	8,952	△14,465	7,335	49,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	42.00	—	42.00	84.00	2,657	29.3	2.3
2025年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00	2,816	105.6	2.3
2026年2月期(予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		73.1	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	475,000	6.9	7,500	45.8	8,500	33.0	4,500	68.7	142.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	32,267,721株	2024年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	2025年2月期	617,676株	2024年2月期	632,484株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	31,645,530株	2024年2月期	31,631,164株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、全体的に緩やかなプラス成長を示しており、景気回復局面で見られる消費者物価指数や短期金利の上昇などの変化が見られました。ただし、国内では物価高騰や燃料価格の高止まりの影響により消費者の節約志向が広まり、個人消費は低調な推移を続けております。当食肉業界においては、原材料や物流費高騰の影響が長期化する中で、消費者の節約志向や低価格志向もあって、原価及び諸コストの高騰分を小売価格に転嫁することが難しく、利益の確保が困難な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」、「企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」という社是に基づき、お客様に安全安心な食肉商品を安定的にお届けすることを優先課題として、事業の継続と発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、将来を見据えた海外事業への先行投資と国内事業の営業力強化、事業運営の効率化に努めました。海外において、アメリカでは、高級牛肉の調達力向上を目指し対応してきたオーロラビーフの新工場建設を進めており、本年度より稼働を開始する予定です。一方、アメリカにおける生体牛高の影響とニュージーランドにおける中国向けの販売不振により、収益面では厳しい状況となりました。国内において、首都圏を抱える東日本での営業力強化を継続しております。また、北海道では、一昨年に実施した国産豚肉の増頭プロジェクトの完了後、供給能力の向上を図り、国内販売の強化だけでなく輸出促進にも努めております。それ以外にも、飼料・物流等のコスト高騰が継続する環境下で、より効率的な事業運営を目指し、在庫の適正化や経費管理の徹底を図るだけでなく、老朽化施設・設備の整理や生産拠点の集約を進めております。広島では、既存の営業所の統合・拡充を進めるべく、新たな営業所の建設を進めており、来年には稼働を開始する予定です。国産牛肉事業では、和牛の取扱数量の増加と輸出量拡大に努めました。製品事業では、バラエティ豊かなホルモン商材を使った食肉製品として、新商品の投入や既存商品のリニューアルを実施いたしました。また、取引先と協力して消費者の嗜好に合わせた新製品の投入に積極的に取り組んでおります。

食肉等の小売事業においては、新規ディベロッパーとの取組みを含めた出店や改装店の立ち上げの他、新業態店舗モデルの開発及び推進を図っております。また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

食肉等の外食事業においては、行動制限の緩和により回復基調がみられ、インバウンドや大型のパーティー需要も寄与し、原材料費やエネルギー価格の上昇を受けながら、メニュー改定を実施するなどの施策を行ってまいりました。今後も競争力向上のための施策を実施してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,445億4千6百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益は51億4千3百万円（前連結会計年度比59.4%減）、経常利益は63億8千8百万円（前連結会計年度比55.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億6千7百万円（前連結会計年度比70.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①食肉等の製造・卸売事業

売上高は4,115億9千8百万円（前連結会計年度比4.8%増）、セグメント利益は43億5千3百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。

②食肉等の小売事業

売上高は240億4千9百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益は13億1千4百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。

③食肉等の外食事業

売上高は81億2千6百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益4億8千6百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

④その他

売上高は7億7千1百万円（前連結会計年度比0.1%増）、セグメント利益は1億2千3百万円（前連結会計年度比131.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況に関する分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産の残高は、2,305億9千5百万円（前連結会計年度末比63億5千4百万円、2.8%増）となりました。総資産の増減内容は、流動資産が76億3千7百万円減少した一方で、固定資産が139億9千2百万円の増加となっております。流動資産は、主に現金及び預金の減少が82億5千1百万円及び仕掛品の減少が29億1千9百万円、一方で商品及び製品の増加が19億2千3百万円あったことによるものであります。固定資産は、主に有形固定資産の増加が141億8千万円あったことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計の残高は、1,007億3千1百万円（前連結会計年度末比30億6千6百万円、3.1%増）となりました。負債の増減内容は、流動負債が17億7百万円、固定負債が13億5千9百万円の増加となっております。流動負債は、主に買掛金の増加が7億2千2百万円及び短期借入金の増加が26億4千8百万円、一方で1年以内返済予定の長期借入金の減少が18億2千万円あったことによるものであります。固定負債は、主に長期借入金の増加が20億5千2百万円あったことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,298億6千4百万円（前連結会計年度末比32億8千7百万円、2.6%増）となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加が42億8千万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の増加が26億6千7百万円、一方で利益配当金による減少が27億2千1百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が13億3千4百万円あったことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は52.8%となり、前連結会計年度末比0.2ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて83億2千万円減少し、412億7千6百万円となりました。

当連結累計期間における営業活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72億7千7百万円の収入（前連結会計年度は89億5千2百万円の収入）で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益65億3百万円、減価償却費43億7千1百万円、棚卸資産の減少11億6千9百万円であります。一方、主な減少要因は投資有価証券売却益12億2百万円及び法人税等の支払額36億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、150億2千6百万円の支出（前連結会計年度は144億6千5百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出115億8千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出23億5千万円、貸付金による支出28億3千7百万円及び定期預金の純増額10億2千8百万円であります。一方、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入14億4千8百万円及び貸付金の回収による収入12億4千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2千3百万円の支出（前連結会計年度は73億3千5百万円の収入）で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出99億9千9百万円及び配当金の支払額27億1千9百万円であります。一方、収入の主なものは短期借入金の純増額20億円7千7百万円及び長期借入による収入90億円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	53.8	53.0	52.8
時価ベースの自己資本比率	43.0	44.1	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	330.3	568.7	763.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.3	32.9	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

日本経済は賃金上昇などの影響によりゆるやかな回復基調を示すものの、不安定な国際情勢によるエネルギー資源の高騰や度重なる生活物資の値上げの影響でインフレが進行しております。これらの事象にまだ収束は見込めず、この先も不安定な状況が継続すると予想されます。

このような状況下、当社グループとしては、長年構築してきた食肉関連事業の垂直統合の利点を最大限に生かして、食品の安定供給に努めると共に、確固とした経営地盤の構築に取り組んでまいります。

食肉等の製造・卸売事業においては、国内外の販売強化を見据え、引き続き事業・拠点の整備のための投資を継続するだけでなく、老朽化設備・施設の整理や生産拠点の集約を進めていきます。アメリカのオーロラビーフでは、本年度に新工場を稼働させ、供給能力の増強を図ります。国内においても、必要な拠点の整備・集約を順次進めていく計画です。

製品事業については、当社が優位性を持つバラエティーミートや国産牛を原料として使用した製品の開発・販促に取り組めます。また、大阪万博を見越した新商品の投入や期間限定で自社ブランド「甲子園の味」の復活などを行う予定です。

食肉等の小売事業においては、引き続き既存店活性化や、不採算店閉鎖を継続しつつ、新規ディベロッパーへの出店や、新業態店舗への取り組みを進めてまいります。出店に関しましても、立地条件、契約条件、競合、収益性を精査しながら総合的かつ慎重に検討を行い、周辺領域への新規展開も行うことで収益の多様化を図ってまいります。

食肉等の外食業においては、需要の高まりも見込まれながら、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン事業及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業の競争力を持たせながら着実に運営するとともに新店の開発にも注力する計画です。

経営品質の向上については、重要なステークホルダーへの着実な還元を進めていきます。株主への配当につきましては、本年1月に発表の通り、当社は連結の株主資本配当率（DOE）3%を目途に安定的な利益還元を目指していきます。また、従業員の満足度を高めるため昨年設置した健康経営推進室の活動を通して、引き続き従業員の働きやすい環境の整備を充実させてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高4,750億円（前年同期比6.9%増）、営業利益75億円（前年同期比45.8%増）、経常利益85億円（前年同期比33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益45億円（前年同期比68.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,858	41,606
受取手形及び売掛金	40,216	40,695
商品及び製品	27,382	29,305
仕掛品	9,529	6,609
原材料及び貯蔵品	4,845	4,883
その他	4,328	5,471
貸倒引当金	△46	△95
流動資産合計	136,114	128,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,128	63,836
減価償却累計額	△31,105	△33,846
建物及び構築物（純額）	30,023	29,990
機械装置及び運搬具	31,063	32,191
減価償却累計額	△23,993	△25,881
機械装置及び運搬具（純額）	7,070	6,310
工具、器具及び備品	5,265	5,549
減価償却累計額	△4,434	△4,742
工具、器具及び備品（純額）	831	806
土地	15,814	17,307
リース資産	1,375	1,572
減価償却累計額	△1,081	△1,214
リース資産（純額）	294	357
建設仮勘定	15,007	28,358
その他	444	304
減価償却累計額	△321	△220
その他（純額）	123	83
減損損失累計額	△2,796	△2,665
有形固定資産合計	66,369	80,549
無形固定資産		
のれん	253	465
その他	306	1,010
無形固定資産合計	559	1,476
投資その他の資産		
投資有価証券	16,611	14,433
退職給付に係る資産	200	206
繰延税金資産	771	1,036
その他	3,805	5,303
貸倒引当金	△193	△886
投資その他の資産合計	21,196	20,093
固定資産合計	88,125	102,118
資産合計	224,240	230,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,803	26,525
短期借入金	7,866	10,515
1年内返済予定の長期借入金	9,079	7,258
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	3,239	3,905
未払法人税等	1,989	2,134
賞与引当金	1,363	1,291
その他	5,439	4,857
流動負債合計	54,881	56,589
固定負債		
社債	250	150
長期借入金	35,516	37,569
繰延税金負債	4,162	3,223
役員退職慰労引当金	128	108
退職給付に係る負債	1,818	1,728
資産除去債務	431	433
その他	475	929
固定負債合計	42,782	44,142
負債合計	97,664	100,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,792	18,824
利益剰余金	85,994	85,940
自己株式	△397	△390
株主資本合計	108,688	108,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,155	3,821
繰延ヘッジ損益	△70	△24
為替換算調整勘定	4,930	9,211
退職給付に係る調整累計額	79	90
その他の包括利益累計額合計	10,095	13,098
非支配株主持分	7,792	8,092
純資産合計	126,576	129,864
負債純資産合計	224,240	230,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	425,011	444,546
売上原価	373,134	399,084
売上総利益	51,876	45,461
販売費及び一般管理費	39,203	40,318
営業利益	12,673	5,143
営業外収益		
受取利息	411	517
受取配当金	401	603
受取家賃	157	219
持分法による投資利益	3	4
為替差益	677	-
その他	675	492
営業外収益合計	2,328	1,837
営業外費用		
支払利息	282	372
アレンジメントフィー	110	-
為替差損	-	44
賃貸原価	42	52
その他	175	122
営業外費用合計	610	591
経常利益	14,390	6,388
特別利益		
固定資産売却益	54	8
関係会社株式売却益	1,184	-
投資有価証券売却益	145	1,202
補助金収入	1,584	-
負ののれん発生益	-	4
関係会社清算益	33	-
特別利益合計	3,002	1,215
特別損失		
固定資産処分損	48	92
減損損失	551	5
店舗閉鎖損失	1	4
固定資産圧縮損	1,583	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	340	-
貸倒引当金繰入額	-	711
棚卸資産廃棄損	-	70
子会社譲渡関連損失	-	215
特別損失合計	2,529	1,100
税金等調整前当期純利益	14,862	6,503
法人税、住民税及び事業税	4,154	3,879
法人税等調整額	970	△559
法人税等合計	5,124	3,320
当期純利益	9,738	3,183
非支配株主に帰属する当期純利益	664	515
親会社株主に帰属する当期純利益	9,073	2,667

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	9,738	3,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,796	△1,354
繰延ヘッジ損益	△9	46
為替換算調整勘定	1,568	4,280
退職給付に係る調整額	144	7
その他の包括利益合計	3,500	2,980
包括利益	13,238	6,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,584	5,670
非支配株主に係る包括利益	654	493

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,754	80,861	△407	103,507
当期変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益			9,073		9,073
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		9	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△1,378		△1,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	5,132	9	5,180
当期末残高	4,298	18,792	85,994	△397	108,688

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,332	△61	3,362	△47	6,585	7,213	117,306
当期変動額							
剰余金の配当							△2,561
親会社株主に帰属する当期純利益							9,073
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							△1,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,823	△9	1,568	127	3,510	578	4,089
当期変動額合計	1,823	△9	1,568	127	3,510	578	9,270
当期末残高	5,155	△70	4,930	79	10,095	7,792	126,576

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	18,792	85,994	△397	108,688
当期変動額					
剰余金の配当			△2,721		△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益			2,667		2,667
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		36		12	48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	31	△53	7	△15
当期末残高	4,298	18,824	85,940	△390	108,672

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,155	△70	4,930	79	10,095	7,792	126,576
当期変動額							
剰余金の配当							△2,721
親会社株主に帰属する当期純利益							2,667
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,334	46	4,280	10	3,002	300	3,303
当期変動額合計	△1,334	46	4,280	10	3,002	300	3,287
当期末残高	3,821	△24	9,211	90	13,098	8,092	129,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,862	6,503
減価償却費	4,800	4,371
減損損失	551	5
のれん償却額	62	92
負ののれん発生益	-	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	278	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	762
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△19
受取利息及び受取配当金	△813	△1,120
支払利息	282	372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△140	△1,202
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,184	-
固定資産処分損益 (△は益)	48	92
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,536	42
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6	1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,226	492
補助金収入	△1,584	-
固定資産圧縮損	1,583	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	920	△751
その他	△491	△527
小計	13,306	10,118
利息及び配当金の受取額	974	1,129
利息の支払額	△282	△366
法人税等の支払額	△5,046	△3,603
補助金の受取額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952	7,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△1,028
有形固定資産の取得による支出	△12,748	△11,587
有形固定資産の売却による収入	116	31
無形固定資産の取得による支出	△151	△38
投資有価証券の取得による支出	△884	△11
投資有価証券の売却による収入	289	1,448
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	51
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△3,120	-
貸付けによる支出	△831	△2,837
貸付金の回収による収入	1,114	1,246
補助金の受取額	1,583	-
その他	166	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,465	△15,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,965	2,077
長期借入れによる収入	20,600	9,000
長期借入金の返済による支出	△6,502	△9,999
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△2,559	△2,719
非支配株主への配当金の支払額	△75	△94
その他	△60	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,335	△1,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	1,351
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,899	△8,320
現金及び現金同等物の期首残高	46,601	49,597
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,597	41,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社グループは包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに

収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	392,680	24,031	7,528	424,240	770	425,011	—	425,011
外部顧客への売上高	392,680	24,031	7,528	424,240	770	425,011	—	425,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,853	40	599	8,494	697	9,191	△9,191	—
計	400,534	24,071	8,128	432,734	1,468	434,202	△9,191	425,011
セグメント利益 又は損失(△)	11,616	1,622	544	13,784	53	13,837	△1,164	12,673
セグメント資産	195,969	11,552	4,725	212,247	42,581	254,829	△30,588	224,240
その他の項目								
減価償却費	4,384	194	91	4,670	56	4,726	42	4,769
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,477	237	300	13,016	18	13,035	39	13,074

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,164百万円には、セグメント間取引消去404百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△30,588百万円は、セグメント間取引消去△50,453百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産19,864百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額42百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	411,598	24,049	8,126	443,774	771	444,546	—	444,546
外部顧客への売上高	411,598	24,049	8,126	443,774	771	444,546	—	444,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,658	104	661	8,424	762	9,186	△9,186	—
計	419,256	24,153	8,788	452,199	1,533	453,733	△9,186	444,546
セグメント利益 又は損失(△)	4,353	1,314	486	6,154	123	6,278	△1,135	5,143
セグメント資産	201,036	12,606	6,118	219,760	47,827	267,588	△36,993	230,595
その他の項目								
減価償却費	3,967	197	104	4,269	50	4,319	36	4,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,289	269	197	11,756	218	11,975	16	11,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,135百万円には、セグメント間取引消去350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額△36,993百万円は、セグメント間取引消去△53,923百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,930百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
367,836	53,574	3,599	425,011

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
47,485	18,766	116	66,369

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
383,226	54,356	6,963	444,546

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
47,719	31,822	1,007	80,549

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
減損損失	494	42	15	551	—	—	551

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
減損損失	0	4	—	5	—	—	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
当期償却額	—	60	1	62	—	—	62
当期末残高	—	136	116	253	—	—	253

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計			
当期償却額	—	69	23	92	—	—	92
当期末残高	—	318	146	465	—	—	465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

「食肉等の製造・卸売事業」のセグメントにおいて、Ashburton Meat Processors Limitedの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上は、4百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,754.80円	3,847.43円
1株当たり当期純利益金額	286.85円	84.29円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,073	2,667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,073	2,667
普通株式の期中平均株式数(株)	31,631,164	31,645,530

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,576	129,864
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,792	8,092
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,792)	(8,092)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	118,783	121,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	31,635,237	31,650,045

(重要な後発事象)

該当事項はありません。